

数値目標

* の目標数値は次回市民意識調査時に把握、それ以外の項目は毎年度目標数値達成を目指す

項目		性質	計画当初 H27 年度	H29 年度分 報告	H30 年度分 報告	目標数値 R3 年度	担 当
Ⅰ 性別に関わりなくともに活躍できるまち	市民意識調査における「男は仕事、女は家事・育児」という考え方に反対する割合（「賛成しない」「どちらかといえば賛成しない」の合計）	↑	42.7%	—	—	50%*	同和・人権推進課
	市民意識調査における「雇用の機会や職場での賃金・待遇」における男女の地位が平等だと考える割合	↑	8.7%	—	—	30%*	同和・人権推進課
	「いたみ女性チャレンジひろば」年間利用者数	↑	1,133 人	674 人	979 人	1,300 人	同和・人権推進課
	女性・児童センター登録グループ数	↑	71 グループ	81 グループ	64 グループ	85 グループ	同和・人権推進課
	市政やまちづくりに関わる女性の人材育成のための講座の実施回数	↑	1 回	1 回	1 回	1 回 以上/年度	同和・人権推進課
	自治会長に占める女性の割合	↑	19.8%	18%	17.6%	20%	まちづくり推進課
	審議会などに占める女性委員の割合	↑	33.6% (H28. 4. 1 現在)	30.1% (H30. 4. 1 現在)	30.8% (H31. 4. 1 現在)	40%	同和・人権推進課
	女性のいない審議会等数	↓	8 (H28. 4. 1 現在)	5 (H30. 4. 1 現在)	4 (H31. 4. 1 現在)	0 件	同和・人権推進課
Ⅱ だれもが自分らしく暮らしつつけられるまち	教育・保育に携わる人が男女共同参画についての研修を受講する回数	↑	—	1 回	2 回	1 回以上 ／年度	学校指導課 総合教育 センター 人権教育室 保育課
	中高生における「男は仕事、女は家事・育児」という考え方に反対する割合（「賛成しない」「どちらかといえば賛成しない」の合計）	↑	参考値① (50.8%)	—	—	60%*	学校指導課 人権教育室
	女性のための法律相談の相談件数	↑	56 件	54 件	53 件	72 件	同和・人権推進課
	市民意識調査における「全体として男女の地位」が平等だと考える割合	↑	16.3%	—	—	25%*	同和・人権推進課

項目		性質	計画当初 H27 年度	H29 年度 報告	H30 年度 報告	目標数値 R3 年度	担 当
Ⅲ性別に関わりなく、 だれもが安全で安心できるまち	「伊丹市ＤＶ相談室」の相談件数	↑	706 件	873 件	824 件	800 件	同和・ 人権推進課
	交際相手からいずれかの暴力を受けたことが「ある」と回答した 10 代の割合	↓	参考値② (11.5%)	—	—	0%＊	同和・ 人権推進課
	市民意識調査におけるセクハラ被害にあったことが「ある」と回答した割合	↓	9.1%	—	—	5%＊	同和・ 人権推進課
	男女共同参画の視点による防災講座の実施回数	↑	1 回	1 回	1 回	1 回／年度	同和・ 人権推進課
Ⅳ計画の着実な推進	市民や様々な団体に対し男女共同参画を啓発した回数	↑	—	8 回	7 回	2 回／年度	同和・ 人権推進課
	採用者における技術職員の女性割合（※）	↑	33.3%	26.3%	31.3%	現在の 水準 維持	人事研修課
	課長相当職以上に占める女性の割合（※）	↑	20%	21.6%	22.1%	20%以上の 水準維持	人事研修課
	係長相当職以上に占める女性の割合（※）	↑	32.5%	33.9%	33%	32.5%以上の 水準 維持	人事研修課
	男性職員の育児休業取得率（※）	↑	8.3% (H26 年度)	8.3%	20.7%	5%以上を維持し、H32 年度末までに 13%以上	人事研修課
	育児参加休暇の取得率（※）	↑	28.3% (H26 年度)	37.5%	62.1%	H32 年度末 までに 35%以上	人事研修課
	男女共同参画に関する職員研修の受講者の理解度割合 （大変理解が深まったの回答割合）	↑	49% (H28 年度)	7.7%	39%	60%	同和・ 人権推進課
	拠点施設の講座などの参加者数	↑	3,997 人	3,558 人	3,133 人	4,400 人	同和・ 人権推進課

参考値①：平成 27 年度市民意識調査における「男は仕事、女は家事・育児」という考え方に反対する 10 代の割合（「賛成しない」「どちらかといえば賛成しない」の合計）

参考値②：市民意識調査における配偶者や交際相手からいずれかの暴力を受けたことが「ある」と回答した 10 代の割合

（※）：伊丹市特定事業主行動計画における数値目標